



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 (株)アルバック 上場取引所 東
コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下 節生
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部IR部長 (氏名) 原田 大地 TEL 0467-89-2033
定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（国内機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	261,115	14.8	29,771	49.3	29,785	30.2	20,233	42.8
2023年6月期	227,528	△5.7	19,946	△33.6	22,880	△28.9	14,169	△29.9

(注) 包括利益 2024年6月期 29,088百万円 (88.7%) 2023年6月期 15,415百万円 (△47.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	410.67	—	9.7	8.0	11.4
2023年6月期	287.70	—	7.3	6.5	8.8

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 495百万円 2023年6月期 2,661百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	388,653	227,727	56.7	4,473.50
2023年6月期	353,474	204,853	56.1	4,024.72

(参考) 自己資本 2024年6月期 220,430百万円 2023年6月期 198,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	17,162	△19,524	△2,784	84,541
2023年6月期	1,011	△15,673	△5,438	87,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	—	—	109.00	109.00	5,379	37.9	2.8
2024年6月期	—	—	—	144.00	144.00	7,107	35.1	3.4
2025年6月期(予想)	—	—	—	164.00	164.00		35.1	

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,000	7.3	14,000	35.8	14,000	27.3	9,000	31.2	182.67
通期	275,000	5.3	34,500	15.9	35,000	17.5	23,000	13.7	466.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年6月期	49,355,938株	2023年6月期	49,355,938株
2024年6月期	81,370株	2023年6月期	107,207株
2024年6月期	49,269,006株	2023年6月期	49,248,917株

(参考) 個別業績の概要

2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	108,193	14.8	5,288	580.2	15,661	28.8	14,379	16.5
2023年6月期	94,250	△13.1	777	△93.1	12,159	△43.7	12,342	△33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	291.80	—
2023年6月期	250.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年6月期	248,105	57.3	142,118	57.3	142,118	57.3	2,883.83	
2023年6月期	231,764	57.5	133,158	57.5	133,158	57.5	2,703.44	

(参考) 自己資本 2024年6月期 142,118百万円 2023年6月期 133,158百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2023年6月期	2024年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	247,221	258,181	4.4
売上高	227,528	261,115	14.8
営業利益	19,946	29,771	49.3
経常利益	22,880	29,785	30.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,169	20,233	42.8

当連結会計年度における世界経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、欧米における高い金利水準の継続に伴う海外景気の下振れリスクが意識されるなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、スマートフォンやパソコンなどの需要減速に伴い短期的には半導体メーカーの設備投資が鈍化していますが、生成AIへの期待も相俟って中長期的な半導体需要拡大が見込まれるとともに、地政学的リスクに対応した世界各地での半導体工場新增設計画が進められています。エレクトロニクス分野では、グリーンエネルギー化・EV化進展等に伴うパワーデバイス投資、スマート社会化・デジタル化・メタバース実現に向けた各種電子デバイスの技術革新・増産投資、中国の国産化投資などが継続しています。フラットパネルディスプレイ（FPD）業界においては、タブレット・パソコン用ITパネルが液晶から有機ELへの転換期にあり、大型基板の有機EL投資が今後見込まれます。また、EVバッテリーの小型大容量化、安全性向上実現に向けた量産投資が本格化しはじめています。

このような状況において、当連結会計年度につきましては、受注高は2,581億81百万円(前年同期比109億60百万円(4.4%)増)、売上高は2,611億15百万円(同335億87百万円(14.8%)増)となりました。また、損益につきましては、営業利益は297億71百万円(同98億25百万円(49.3%)増)、経常利益は297億85百万円(同69億5百万円(30.2%)増)、親会社株主に帰属する当期純利益は202億33百万円(同60億64百万円(42.8%)増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	2023年6月期	2024年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	201,493	207,156	2.8
売上高	184,760	212,314	14.9
営業利益	16,550	26,146	58.0

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(FPD製造装置)

EVバッテリーの小型大容量化、安全性向上に向けた量産投資が本格化しはじめたため、受注高は前年同期並み、売上高は前年同期を上回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品製造装置では、先端ロジック・メモリは調整局面から下期にかけて投資回復、日本・中国のパワーデバイス投資活発化などにより、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(コンポーネント)

コンポーネント事業は、EV用バッテリー・熱管理システム・家電製品向けリークテスト装置などが貢献し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(一般産業用装置)

高機能磁石製造装置や医療用凍結乾燥装置などが寄与し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は2,071億56百万円、受注残高は1,259億68百万円、売上高は2,123億14百万円となり、261億46百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	2023年6月期	2024年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	45,728	51,026	11.6
売上高	42,768	48,801	14.1
営業利益	3,355	3,563	6.2

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(材料)

FPD関連の工場稼働率回復などにより受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(その他)

表面分析機器関連の受注期ずれ等により、受注高は前年同期を下回りましたが、高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連などが寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は510億26百万円、受注残高は190億32百万円、売上高は488億1百万円となり、35億63百万円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2023年6月期	2024年6月期	前年同期比増減率(%)
資 産	353,474	388,653	10.0
負 債	148,620	160,926	8.3
純 資 産	204,853	227,727	11.2

資産合計は、2023年6月期末に比べ、351億79百万円増加となりました。主な要因は、現金及び預金が20億65百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が197億23百万円、棚卸資産が75億37百万円、有形固定資産が101億57百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債合計は、2023年6月期末に比べ、123億6百万円増加となりました。主な要因は、契約負債が39億39百万円、長期借入金が37億14百万円、賞与引当金が18億81百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産合計は、2023年6月期末に比べ、228億73百万円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が148億54百万円、為替換算調整勘定が59億76百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区 分	2023年6月期	2024年6月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011	17,162	16,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,673	△19,524	△3,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,438	△2,784	2,654
現金及び現金同等物の期末残高	87,317	84,541	△2,776
有利子負債残高	41,958	46,762	4,804

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、契約負債の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の減少などのマイナス要因により、171億62百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、195億24百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済、配当金の支払などにより、27億84百万円の支出となりました。

以上の結果、2024年6月期末における現金及び現金同等物の期末残高は2023年6月期末に比べ、27億76百万円減少し、845億41百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	53.3	56.1	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.2	84.9	133.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	41.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.4	2.5	32.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の業績の見通し

今後の当社を取り巻く事業環境は、ロジック・メモリ等の半導体関連では、生成AI・ビッグデータ・IoTなどデジタル化進展に伴う半導体需要拡大や各国政府支援による地域サプライチェーン構築など中長期的に投資拡大が見込まれます。エレクトロニクス分野では、グリーンエネルギー化・EV化進展等に伴うパワーデバイス投資、スマート社会化・デジタル化・メタバース実現に向けた各種電子デバイス投資、中国の国産化投資が技術革新を伴いながら継続するものと予想されます。また、EVバッテリーの小型大容量化、安全性向上実現に向けた量産投資の本格化が期待されます。

2025年6月期の連結業績予想につきましては、現時点では、以下のとおり見込んでおります。

当社グループは、2026年6月期までの中期経営計画に取り組んでおり、最終年度にあたる2026年6月期の売上高3,000億円、営業利益480億円の目標に変更はありません。

引き続き、社会的課題の解決にもつながるスマート社会・デジタル社会の実現やグリーンエネルギー化・低消費電力化を技術革新で支えるため、「真空技術による社会的価値創造」と「利益・資本効率重視の経営」を基本方針として、持続的な成長を目指してまいります。

〈品目別売上高予想〉

(単位：億円)

	2024年6月期 (実績)	2025年6月期 (予想)	
売上高	2,611	2,750	(5.3%)
真空機器事業	2,123	2,240	(5.5%)
ディスプレイ・エネルギー関連製造装置	551	550	(△0.1%)
半導体及び電子部品製造装置	959	1,030	(7.4%)
コンポーネント	391	450	(15.2%)
一般産業用装置	222	210	(△5.6%)
真空応用事業	488	510	(4.5%)
材料	242	250	(3.2%)
その他	246	260	(5.7%)
営業利益	298	345	(15.9%)
経常利益	298	350	(17.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	202	230	(13.7%)

(注) 1. ()内は前年同期比増減率。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

2. 2025年6月期よりFPD製造装置からディスプレイ・エネルギー関連製造装置に名称を変更しました。

②次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上と、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮化の取り組みによる資金効率の維持向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

また、成長ドライバーの研究開発強化を推進してまいります。そのための資金は営業活動のキャッシュ・イン・フローなどを充当していく予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

一方で、当社は設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、成長領域への十分な研究開発投資資金を確保し安定的財務基盤を構築するために必要な内部留保の充実を図ることも勘案した結果、株主の皆様への利益還元につきましては2024年6月期より連結配当性向を引き上げ、35%以上を目途として実施する方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、業績連動により前回予想の1株当たり114円から144円へ増額することといたします。次期（2025年6月期）の配当につきましても、上記方針に基づき1株当たり164円を予定しております。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、半導体及び電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2024年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,399	96,334
受取手形、売掛金及び契約資産	83,538	103,261
商品及び製品	6,140	6,426
仕掛品	36,485	40,911
原材料及び貯蔵品	19,335	22,162
その他	11,903	10,224
貸倒引当金	△521	△472
流動資産合計	255,280	278,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,062	98,606
減価償却累計額	△61,146	△64,288
建物及び構築物 (純額)	25,915	34,318
機械装置及び運搬具	84,162	91,002
減価償却累計額	△63,763	△66,142
機械装置及び運搬具 (純額)	20,399	24,860
工具、器具及び備品	14,840	15,272
減価償却累計額	△13,099	△12,940
工具、器具及び備品 (純額)	1,741	2,332
土地	8,245	8,285
リース資産	5,981	6,202
減価償却累計額	△2,311	△2,506
リース資産 (純額)	3,670	3,696
建設仮勘定	9,617	6,254
有形固定資産合計	69,588	79,745
無形固定資産		
リース資産	23	24
ソフトウェア	1,746	2,998
その他	2,568	2,381
無形固定資産合計	4,336	5,403
投資その他の資産		
投資有価証券	10,151	10,307
退職給付に係る資産	940	1,158
繰延税金資産	6,245	5,860
その他	8,962	8,173
貸倒引当金	△2,030	△839
投資その他の資産合計	24,269	24,659
固定資産合計	98,193	109,807
資産合計	353,474	388,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2024年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,336	46,340
短期借入金	11,878	12,967
リース債務	898	958
未払法人税等	2,328	3,378
契約負債	22,685	26,624
賞与引当金	5,072	6,954
役員賞与引当金	368	396
製品保証引当金	1,726	1,750
受注損失引当金	313	884
その他	14,149	16,126
流動負債合計	106,754	116,378
固定負債		
長期借入金	30,080	33,794
リース債務	3,037	2,972
繰延税金負債	195	473
退職給付に係る負債	7,414	5,758
役員株式給付引当金	311	470
資産除去債務	409	414
その他	420	667
固定負債合計	41,867	44,548
負債合計	148,620	160,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	160,563	175,417
自己株式	△345	△257
株主資本合計	185,003	199,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,036	1,928
為替換算調整勘定	12,721	18,696
退職給付に係る調整累計額	△1,547	△140
その他の包括利益累計額合計	13,209	20,485
非支配株主持分	6,641	7,297
純資産合計	204,853	227,727
負債純資産合計	353,474	388,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	227,528	261,115
売上原価	160,366	180,455
売上総利益	67,162	80,660
販売費及び一般管理費		
販売費	17,893	20,840
一般管理費	29,324	30,050
販売費及び一般管理費合計	47,217	50,890
営業利益	19,946	29,771
営業外収益		
受取利息	394	522
受取配当金	429	574
補助金収入	321	340
持分法による投資利益	2,661	495
その他	1,259	1,060
営業外収益合計	5,063	2,989
営業外費用		
支払利息	441	507
為替差損	574	1,386
シンジケートローン手数料	287	—
その他	826	1,081
営業外費用合計	2,128	2,975
経常利益	22,880	29,785
特別利益		
投資有価証券売却益	—	155
固定資産売却益	153	94
特別利益合計	153	249
特別損失		
減損損失	2,311	217
投資有価証券評価損	—	303
特別損失合計	2,311	520
税金等調整前当期純利益	20,722	29,515
法人税、住民税及び事業税	6,100	7,401
法人税等調整額	542	565
法人税等合計	6,642	7,966
当期純利益	14,080	21,549
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△89	1,316
親会社株主に帰属する当期純利益	14,169	20,233

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	14,080	21,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	△121
為替換算調整勘定	639	5,600
退職給付に係る調整額	154	1,405
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	655
その他の包括利益合計	1,336	7,539
包括利益	15,415	29,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,357	27,509
非支配株主に係る包括利益	59	1,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	152,514	△344	176,955
当期変動額					
剰余金の配当			△6,120		△6,120
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,169		14,169
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	8,049	△1	8,048
当期末残高	20,873	3,912	160,563	△345	185,003

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,440	12,282	△1,700	12,022	7,508	196,484
当期変動額						
剰余金の配当						△6,120
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,169
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	596	439	153	1,188	△867	321
当期変動額合計	596	439	153	1,188	△867	8,369
当期末残高	2,036	12,721	△1,547	13,209	6,641	204,853

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	160,563	△345	185,003
当期変動額					
剰余金の配当			△5,379		△5,379
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,233		20,233
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				88	88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,854	88	14,942
当期末残高	20,873	3,912	175,417	△257	199,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,036	12,721	△1,547	13,209	6,641	204,853
当期変動額						
剰余金の配当						△5,379
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,233
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△108	5,976	1,408	7,276	656	7,932
当期変動額合計	△108	5,976	1,408	7,276	656	22,873
当期末残高	1,928	18,696	△140	20,485	7,297	227,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,722	29,515
減価償却費	8,245	9,181
減損損失	2,311	217
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	△1,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△869	1,639
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	238	319
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39	159
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	328	△65
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	297	571
受取利息及び受取配当金	△822	△1,095
支払利息	441	507
補助金収入	△321	△340
持分法による投資損益 (△は益)	△2,661	△495
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△155
固定資産売却損益 (△は益)	△153	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	3,629	△15,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,530	△6,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,418	△2,981
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,725	2,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△913	71
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△40	1,496
その他	2,540	4,768
小計	9,373	21,851
利息及び配当金の受取額	1,026	1,601
利息の支払額	△400	△535
法人税等の支払額	△8,987	△5,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011	17,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,578	△25,562
定期預金の払戻による収入	25,495	25,214
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,311	△19,881
有形及び無形固定資産の売却による収入	435	128
投資有価証券の売却による収入	—	291
補助金による収入	321	340
その他	△36	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,673	△19,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,483	△459
長期借入れによる収入	7,300	12,800
長期借入金の返済による支出	△6,368	△7,722
リース債務の返済による支出	△879	△1,078
配当金の支払額	△6,115	△5,375
自己株式の取得による支出	△1	△1
非支配株主への配当金の支払額	△858	△949
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,438	△2,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	2,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,788	△2,776
現金及び現金同等物の期首残高	107,106	87,317
現金及び現金同等物の期末残高	87,317	84,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバックテクノ㈱
ULVAC Technologies, Inc.
アルバック機工㈱
アルバック販売㈱
アルバック・クライオ㈱
アルバック・ファイ㈱
ULVAC KOREA, Ltd.
ULVAC TAIWAN INC.
ULVAC SINGAPORE PTE LTD
愛発科真空技術(蘇州)有限公司
愛発科東方真空(成都)有限公司
愛発科自動化科技(上海)有限公司
愛発科天馬電機(靖江)有限公司
愛発科真空技術(沈陽)有限公司
愛発科(中国)投資有限公司
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.
Physical Electronics USA, Inc.
タイゴールド㈱
Pure Surface Technology, Ltd.
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.
アルバック成膜㈱
ULCOAT TAIWAN, Inc.
愛発科商貿(上海)有限公司
愛発科電子材料(蘇州)有限公司
愛発科真空設備(上海)有限公司
愛発科成膜技術(合肥)有限公司
愛発科東方検測技術(成都)有限公司
愛発科費恩斯(南京)儀器有限公司

なお、当連結会計年度において、新たに設立した愛発科費恩斯(南京)儀器有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 8社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH
ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD.
ULVAC Materials Taiwan, Inc.
日真制御㈱
ULVAC(THAILAND)LTD.
ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED
愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司
㈱ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社
(2) 持分法適用の関連会社数 3社

㈱昭和真空

ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

寧波愛発科真空技術有限公司

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社（8社）及び関連会社（5社）については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司、愛発科成膜技術(合肥)有限公司、愛発科東方検測技術(成都)有限公司及び愛発科費恩斯(南京)儀器有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっており、国内連結子会社において2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社についてはIFRS第16号「リース」又はASU第2016-02号「リース」を適用しております。リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、計上された資産の減価償却は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループは真空技術を基盤として、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、巻取式真空蒸着装置、半導体製造用スパッタリング装置、真空ポンプ、計測機器に代表される真空装置、コンポーネント等を提供する真空機器事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、スパッタリングターゲット材料、分析機器等を提供する真空応用事業に区分され、両事業とも装置、機器、材料の提供を主な履行義務として識別しております。

② 履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

真空機器事業及び真空応用事業の装置の提供において、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産を創出し、完了した履行義務に対する支払いを受ける権利を有しているものは、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。一定の期間にわたり充足される履行義務に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております。上記以外は顧客による検収等が完了し、支配が移転した時点で収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、コンポーネント及び材料等の国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、又は、履行義務充足後の支払いを要求しております。履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、巻取式真空蒸着装置、半導体製造用スパッタリング装置、真空ポンプ、計測機器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	78,177	33,884	112,061	—	112,061
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	106,583	8,884	115,467	—	115,467
顧客との契約から生じる収益	184,760	42,768	227,528	—	227,528
外部顧客への売上高	184,760	42,768	227,528	—	227,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	819	2,776	3,596	△3,596	—
計	185,580	45,544	231,124	△3,596	227,528
セグメント利益	16,550	3,355	19,905	40	19,946
セグメント資産	291,931	58,220	350,151	3,323	353,474
その他の項目					
減価償却費	6,429	1,817	8,246	△1	8,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,721	2,015	19,736	—	19,736

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	83,956	40,899	124,855	—	124,855
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	128,358	7,902	136,260	—	136,260
顧客との契約から生じる収益	212,314	48,801	261,115	—	261,115
外部顧客への売上高	212,314	48,801	261,115	—	261,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	645	3,719	4,364	△4,364	—
計	212,959	52,520	265,480	△4,364	261,115
セグメント利益	26,146	3,563	29,708	62	29,771
セグメント資産	318,979	66,640	385,618	3,035	388,653
その他の項目					
減価償却費	7,235	1,948	9,183	△2	9,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,580	1,958	21,539	—	21,539

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
76,957	77,315	31,374	22,805	19,077	227,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
48,598	7,495	13,496	69,588

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
78,797	91,155	34,935	56,228	261,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
50,517	8,946	12,899	7,382	79,745

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	2,275	37	2,311

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	—	217	217

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）	当連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）
1株当たり純資産額	4,024円72銭	4,473円50銭
1株当たり当期純利益	287円70銭	410円67銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）	当連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	14,169	20,233
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	14,169	20,233
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,249	49,269

（注）株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度97千株、当連結会計年度71千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度97千株、当連結会計年度77千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。